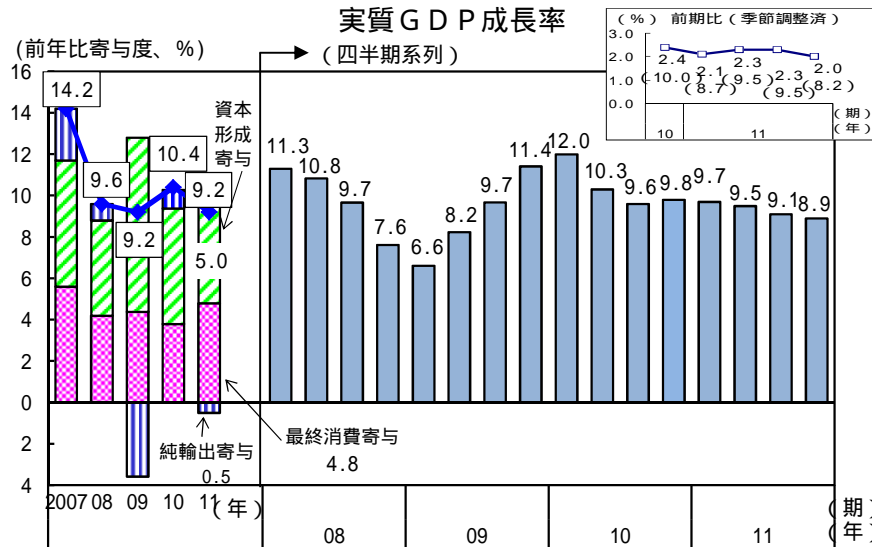
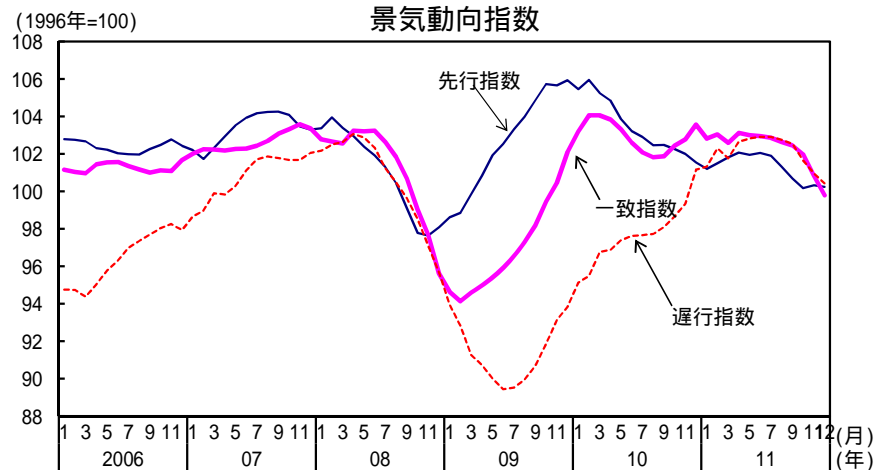


2. アジア地域

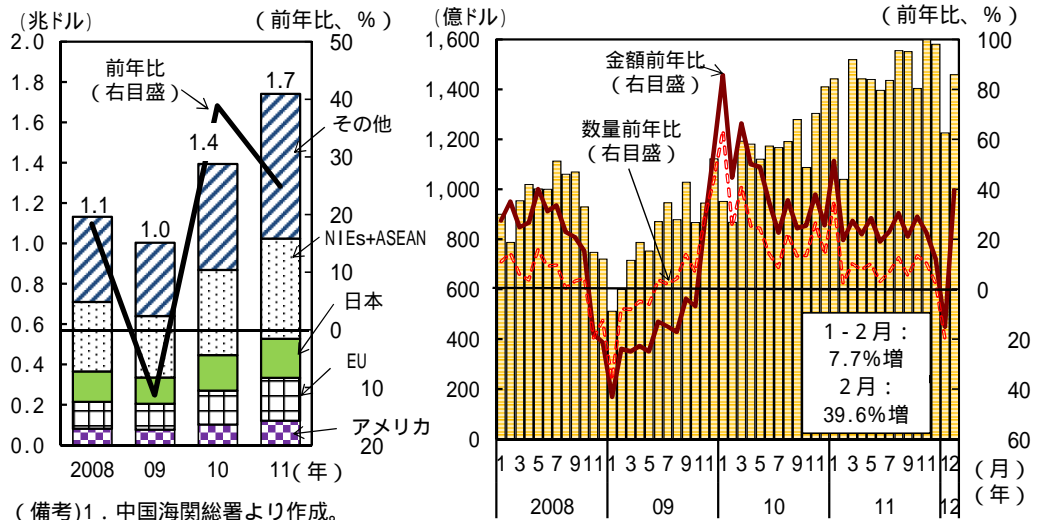
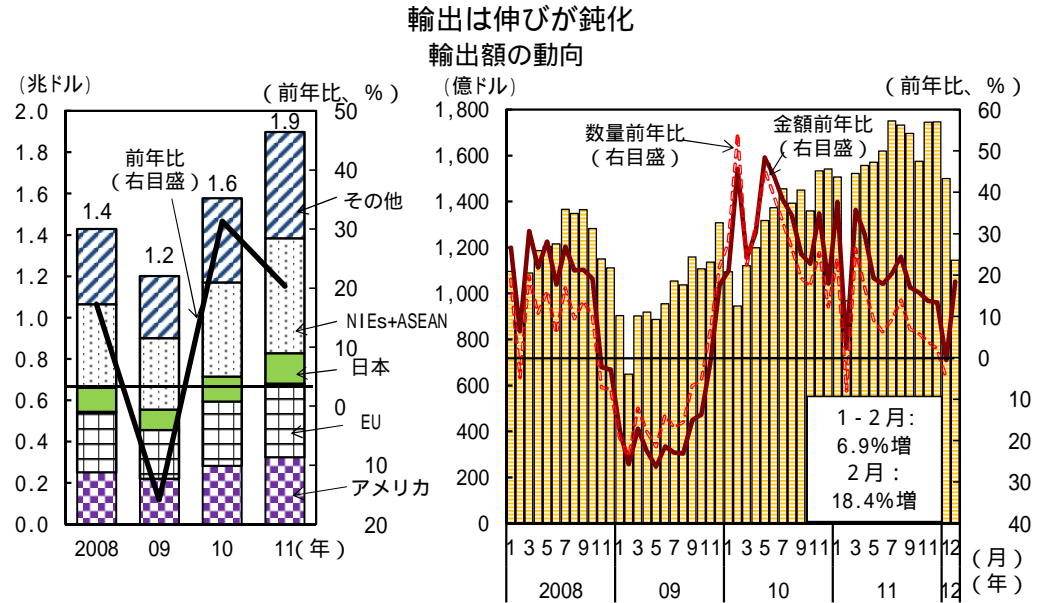
中国： 中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。
先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格、物価や輸出の動向に留意する必要がある。



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 前期比のグラフの()内の数値は内閣府試算による前期比年率。
3. 11年9月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが(改定前は、それぞれ10.3%と1.0%)、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

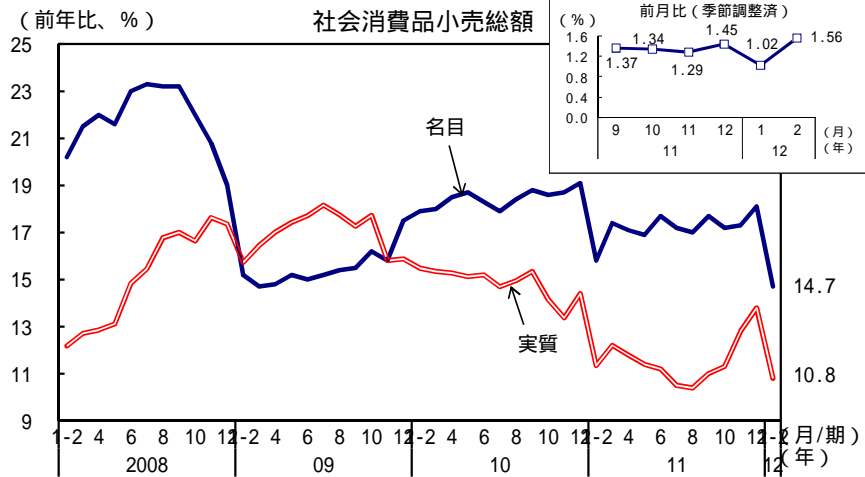


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



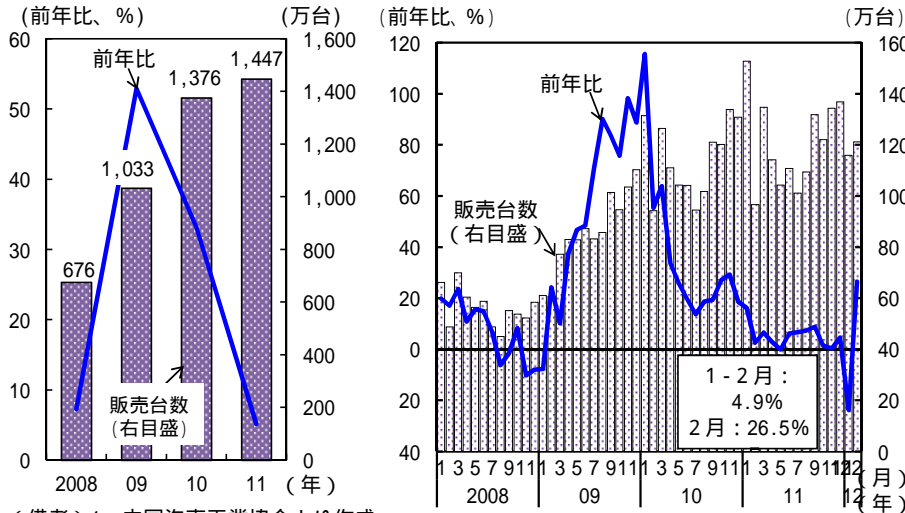
- (備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. 月次の値は原数値。
3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日、12年1月22~28日。

消費はこのところ伸びが低下



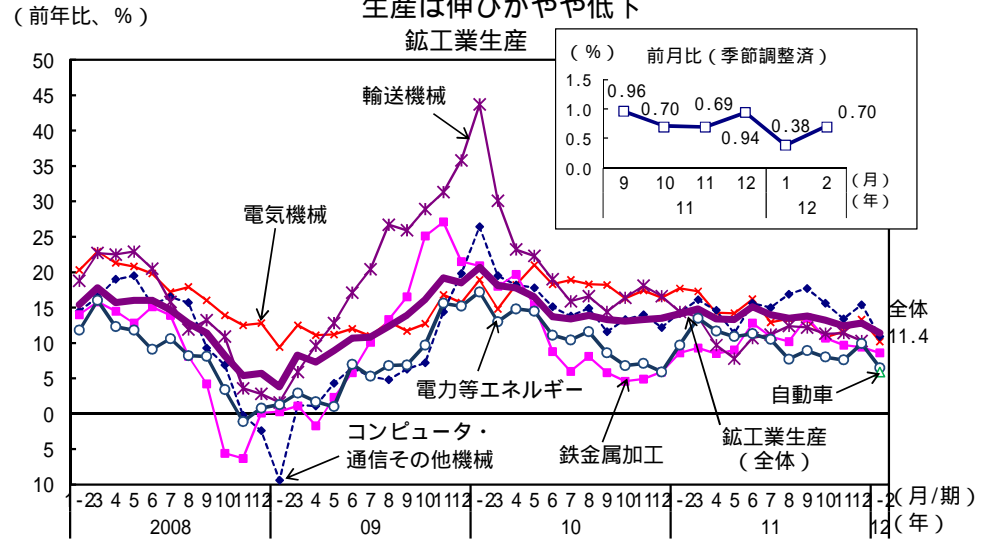
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家统计局公表値。
 3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月～、11年11月一部地域で終了)、家電の買換え促進策(「以旧換新」)(09年6月～11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月～、11年10月より一部基準を厳格化)を実施している。なお、排気量1.6l以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)、自動車の買換え促進策(「以旧換新」)については、10年12月に終了した。

乗用車販売台数は伸びが低下



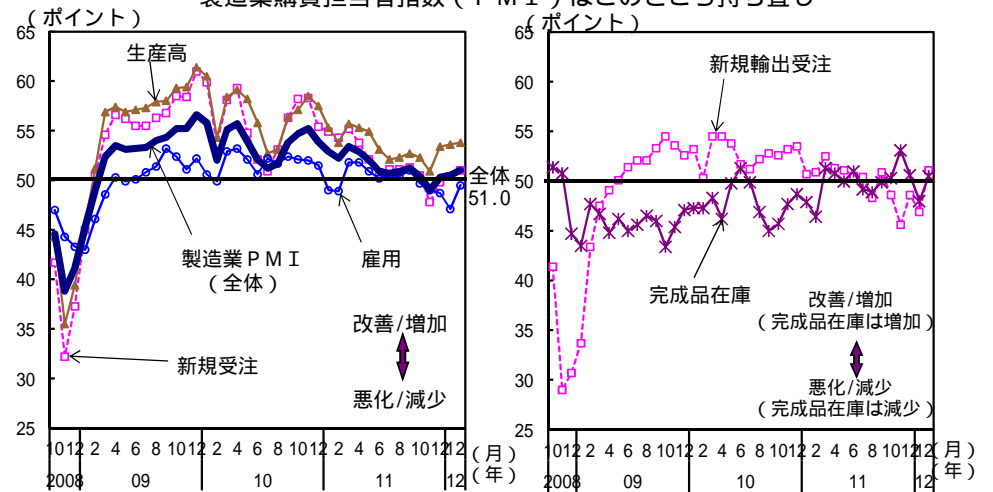
- (備考) 1. 中国汽车工業協会より作成。
 2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。
 3. 12年1-2月累計は内閣府試算値。

生産は伸びがやや低下



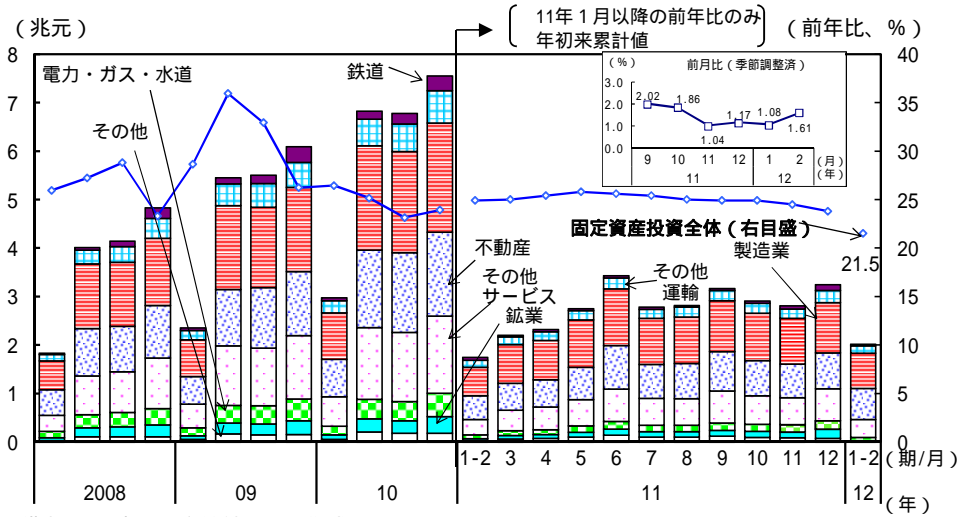
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 3. 12年1-2月期より、「輸送機械」が「自動車」と「鉄道・船舶他」に分かれたため、08年～11年12月までは「輸送機械」、12年1-2月からは「自動車」とした。

製造業購買担当者指数 (PMI) はこのところ持ち直し



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 製造業 PMI は、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したものの。製造業 PMI (全体) は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

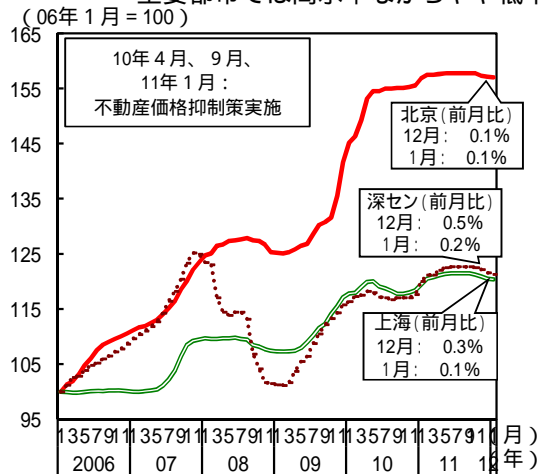
固定資産投資は高い伸びが続いているものの、やや鈍化



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
 3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 4. 当局は累積値のみ公表。四半期及び単月の値は内閣府試算値。

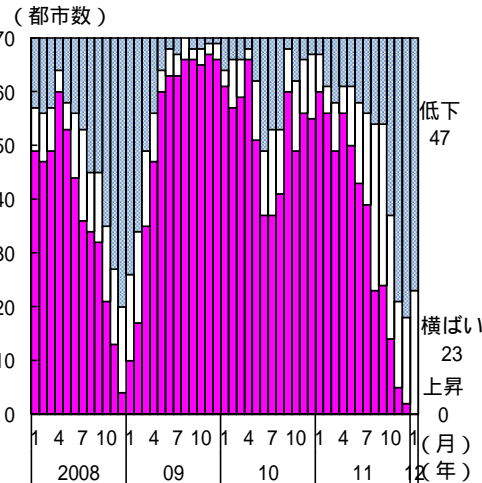
新築住宅販売価格：

主要都市では高水準ながらやや低下

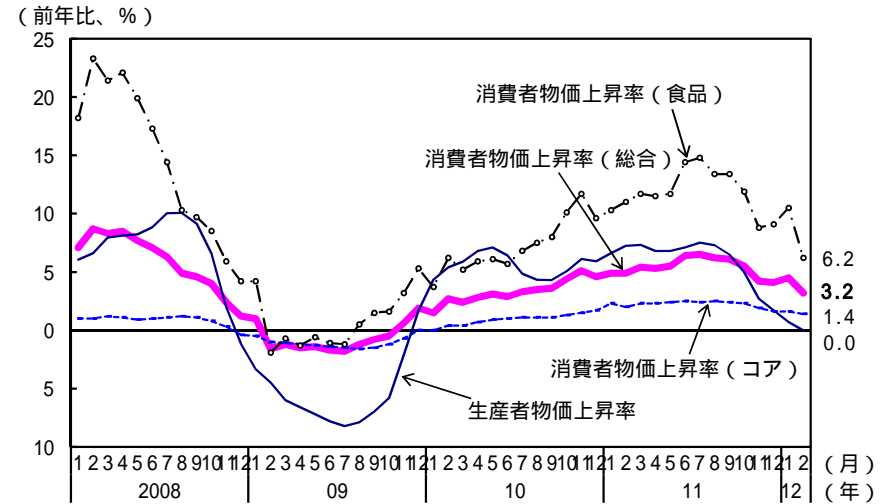


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。

動向：低下した都市数が増加

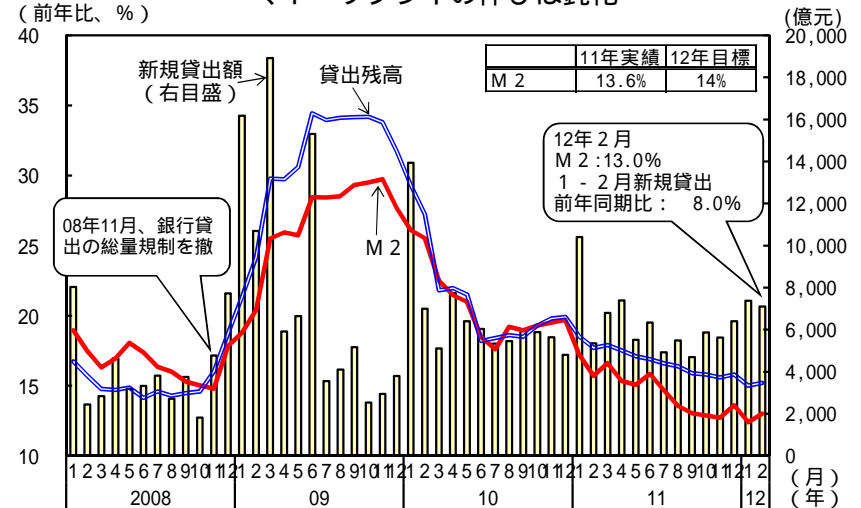


消費者物価上昇率は低下



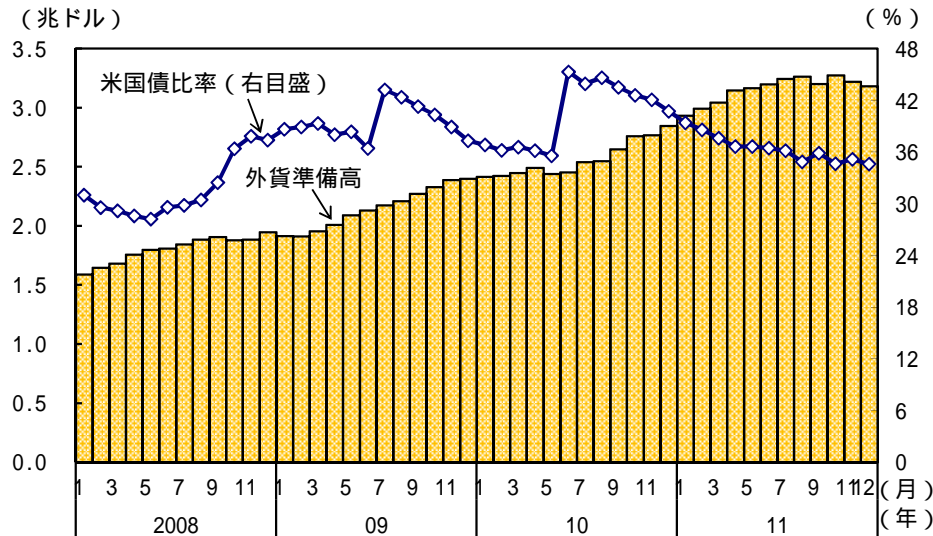
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、12年の目標を4%前後としている。

マネーサプライの伸びは鈍化

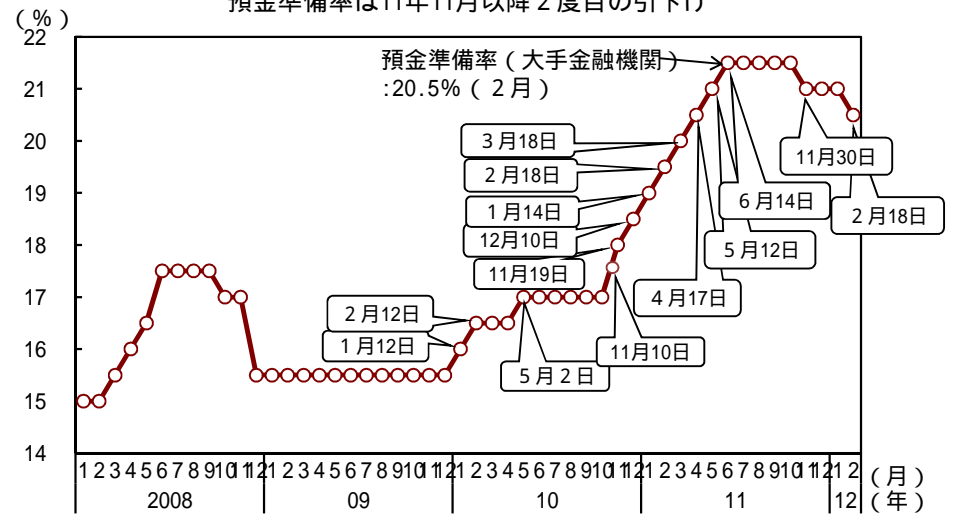


- (備考) 1. 中国人民銀行より作成。
 2. 11年10月統計より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年10月前後では接続しない。

外貨準備高の推移



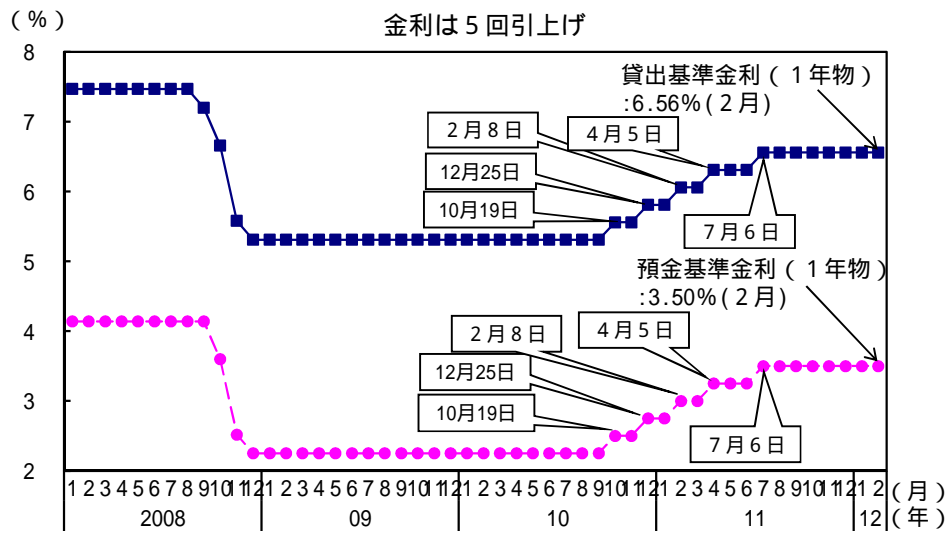
預金準備率は11年11月以降2度目の引下げ



- (備考) 1. 中国人民銀行より作成。
 2. 08年7月以前は、大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
 3. 日付は預金準備率の引上げ発表日。
 4. 11年1月30日に中国人民銀行が発表した2010年第4四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・プルーデンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率が実施されている。

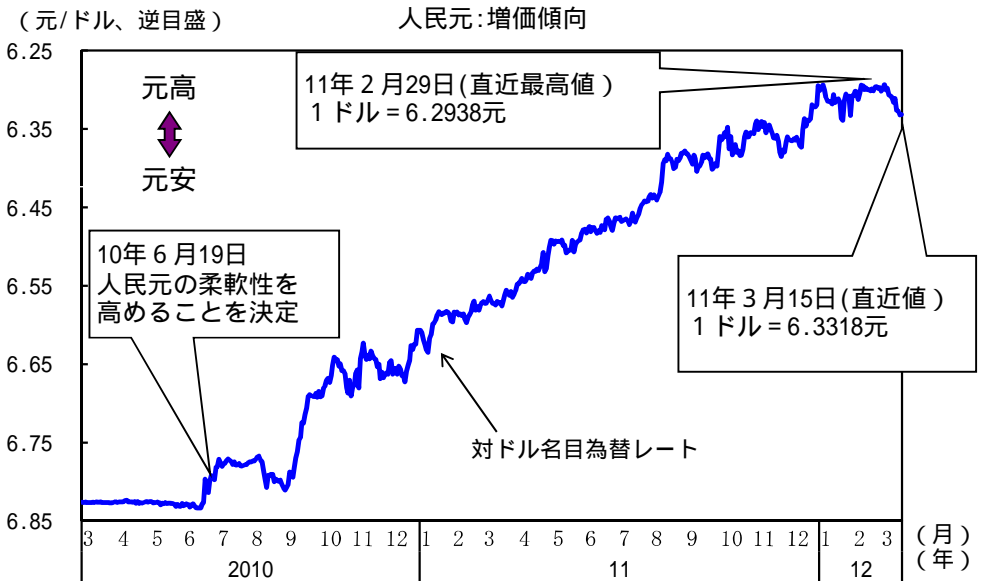
金融政策の動向

金利は5回引上げ



- (備考) 1. 中国人民銀行より作成。
 2. 日付は政策金利の引上げ発表日。

人民元:増価傾向



- (備考) ブルームバーグより作成。

中国：全国人民代表大会（概要）
（2012年3月5日～14日開催）

○2012年の主要目標

	12年の目標値	（11年の目標値）	11年実績
経済成長率	7.5%	8%前後	9.2%
都市部新規就業者	900万人以上	900万人以上	900万人以上
都市部登録失業率	4.6%以内	4.6%以内	4.1%（年末）
CPI上昇率	4%前後	4%前後	5.4%
M2増加率	14%	16%	13.6%（年末）

○2012年政府活動報告の主な内容

- ・2012年の経済成長率目標を7.5%に設定
経済の長期的かつ質の高い発展のため
- ・消費者物価上昇率目標を4%前後に設定
11年(実績5.4%)より抑制が見込まれるが、輸入インフレや生産要素コスト上昇を考慮したため
- ・「積極的な財政政策」と「穏健な（中立的）金融政策」を引き続き実施
積極的な財政政策：
適度な財政赤字と国債規模の維持
財政赤字の対GDP比を1.5%前後に（11年実績1.1%）
構造的な減税政策の実施
穏健な金融政策：
「経済の平穏かつ比較的速い発展」、「物価安定」、
「金融リスク」に配慮しながら、適度に、慎重かつ柔軟に進める

- ・人民元相場の柔軟性を高めつつ安定を維持
- ・最優先課題は、内需（特に消費）拡大（11年：物価総水準の安定）
- ・不動産投機需要の抑制を堅持

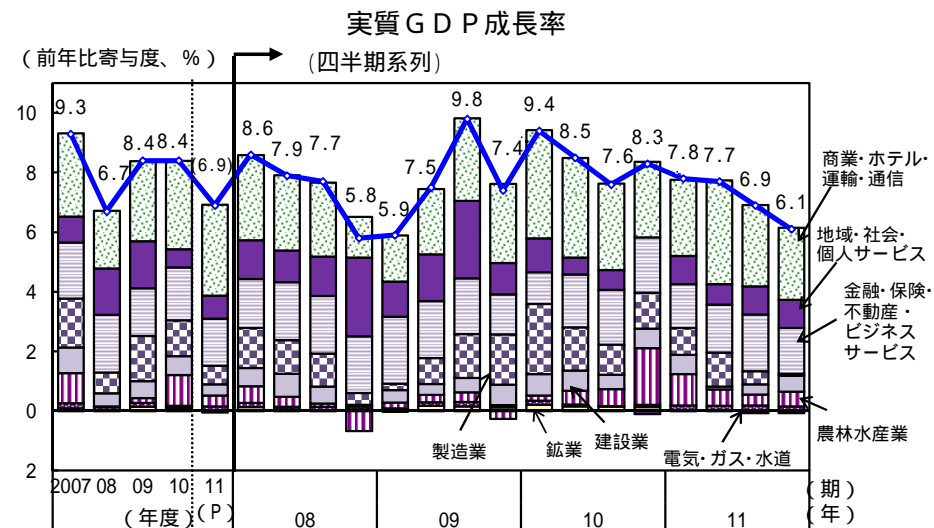
○2012年予算案（中央・地方）

- ・歳入：11兆3,600億元（約146兆円）（前年実績比9.5%増）
- ・歳出：12兆4,300億元（約159兆円）（同14.1%増）
- ・財政赤字：8,000億元（約10兆円）（前年度予算比500億元減）
財政赤字の対GDP比を1.5%前後とする
（中央政府分として5,500億元を計上。また、2,500億元の地方債を発行し、省レベルの予算に組入れ）

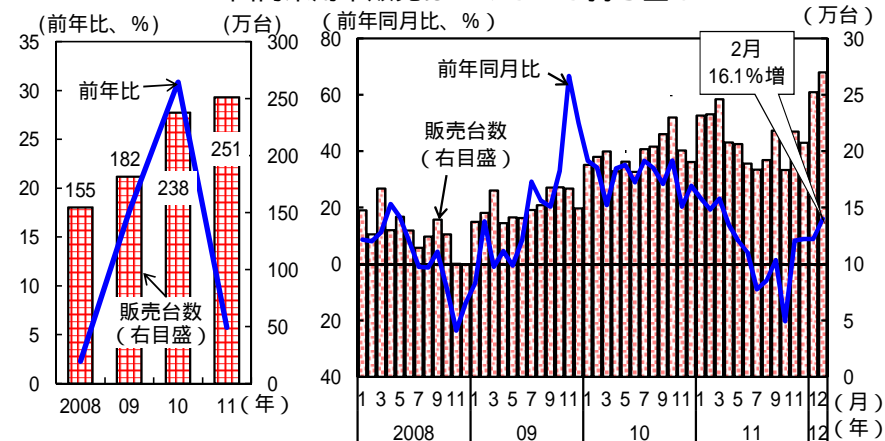
（備考）全国人民代表大会資料「政府活動報告」等より作成。

インド：

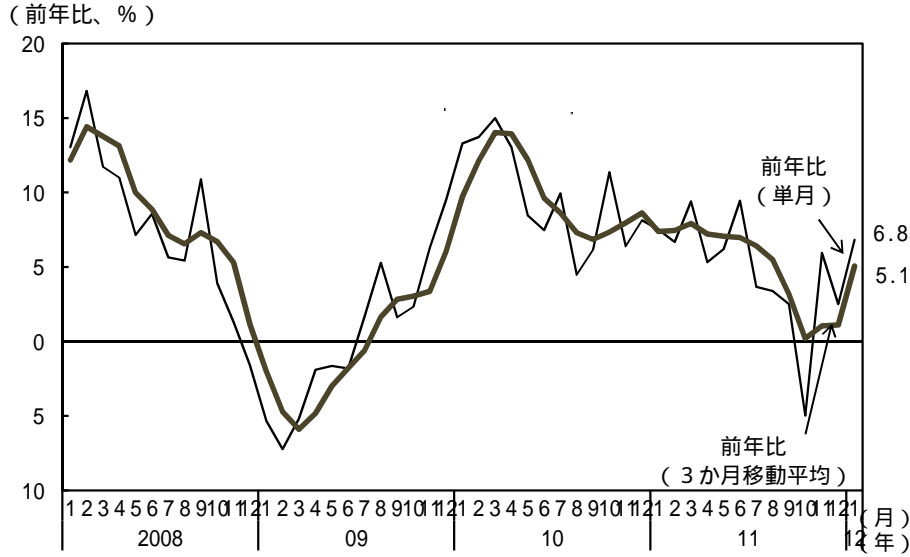
インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。
先行きについては、拡大テンポの鈍化が続くと見込まれる。
また、物価上昇によるリスクに留意する必要がある。



国内乗用車販売はこのところ持ち直し

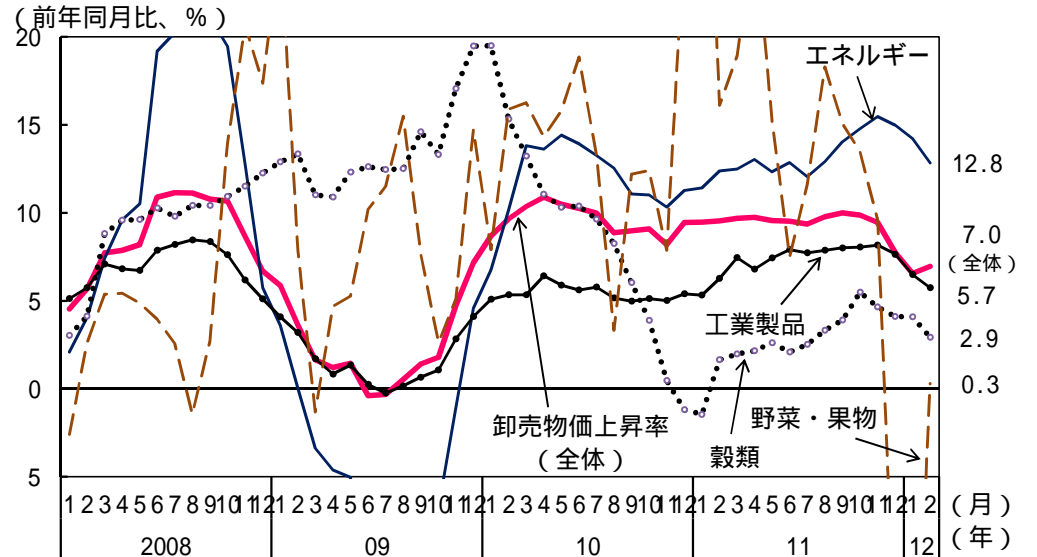


生産はこのところ持ち直し



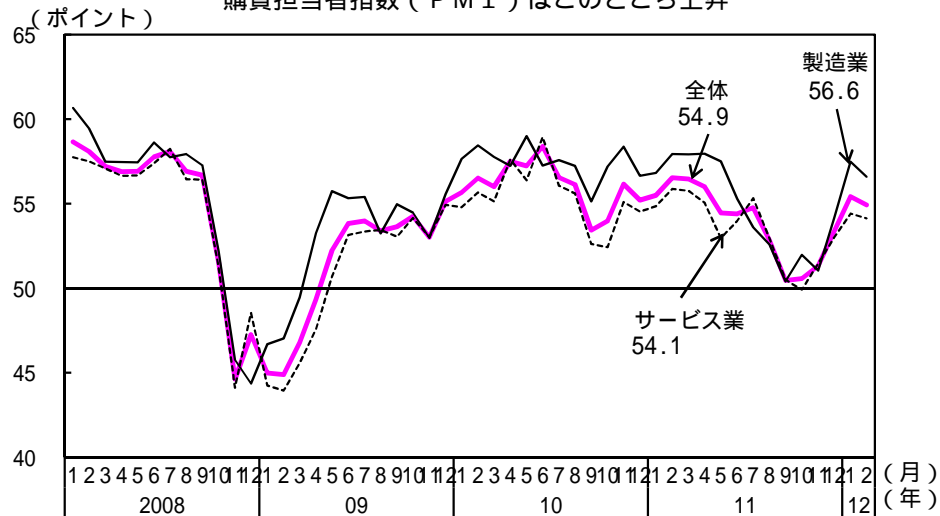
(備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 2004年度基準。

卸売物価上昇率は高水準ながらこのところ低下



(備考) 1. インド商工省より作成。
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行(中央銀行)は、当面の目標を4.0~4.5%、中期的な目標を3.0%としている。
3. 12年1月の消費者物価上昇率(全国)は、前年同月比7.6%。

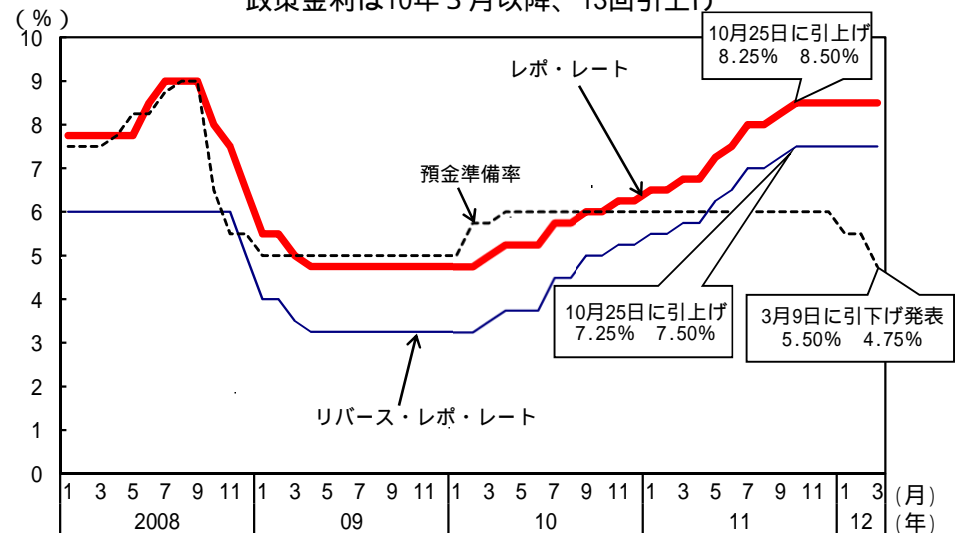
購買担当者指数 (PMI) はこのところ上昇



(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
3. 全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをGDPシェアで加重平均して合成したもの。

金融政策の動向

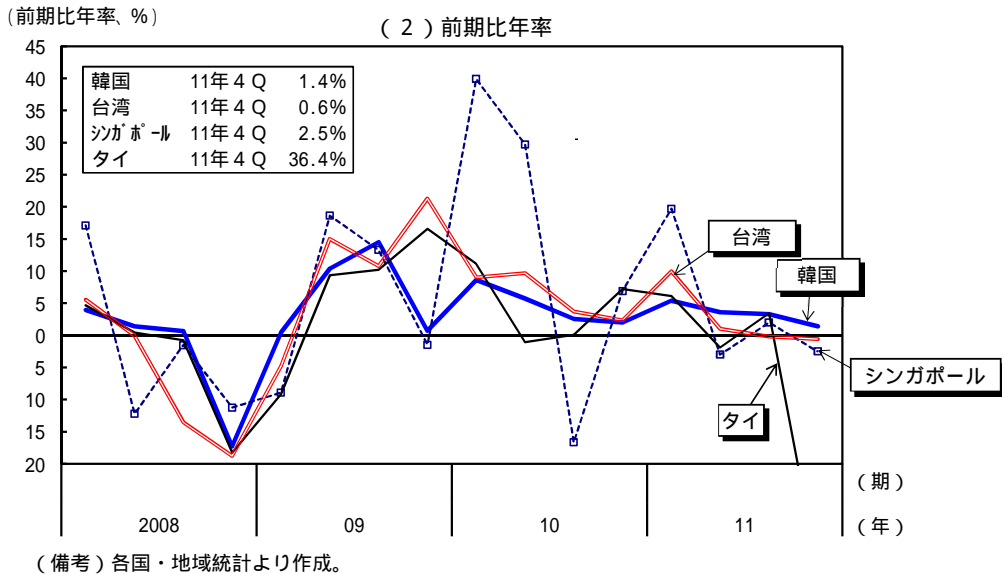
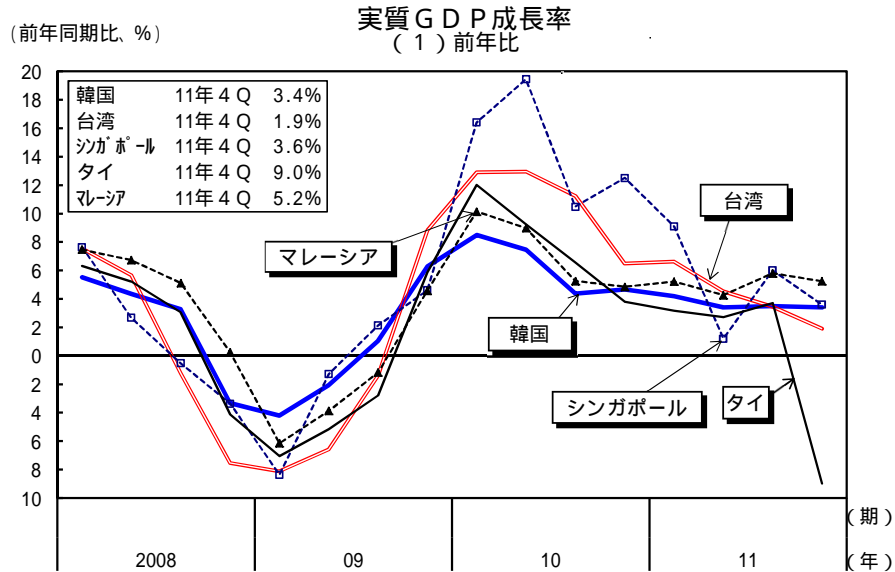
政策金利は10年3月以降、13回引上げ



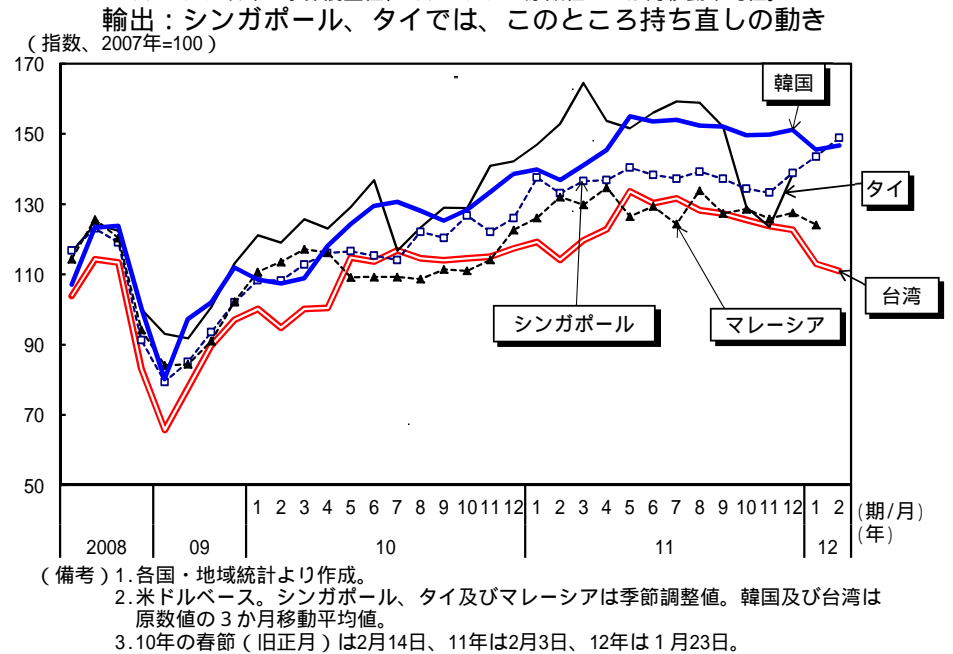
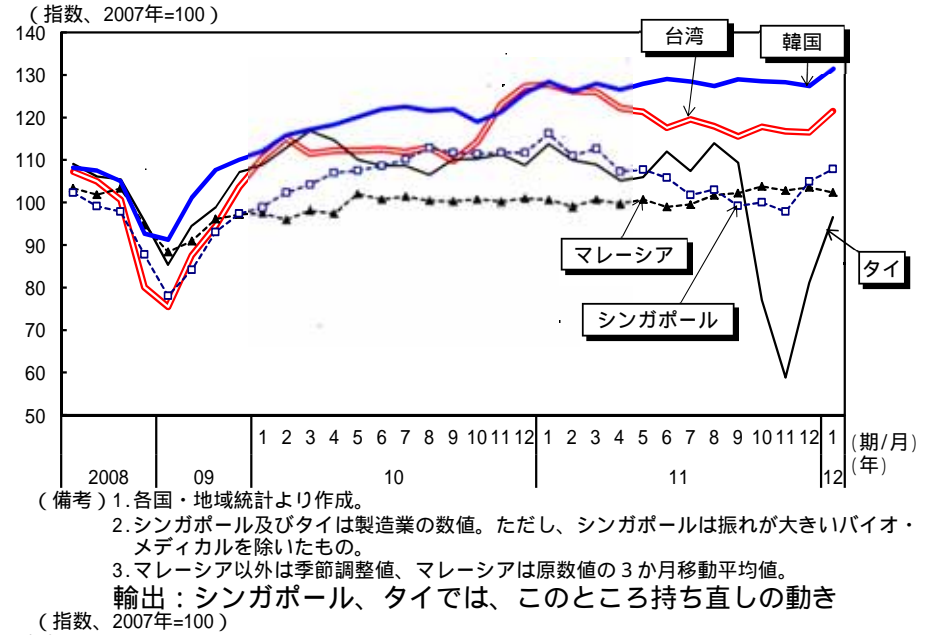
(備考) インド準備銀行より作成。

その他アジア地域：

その他アジア地域では、景気はこのところ足踏み状態となっている。
先行きについては、当面、足踏み状態が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。

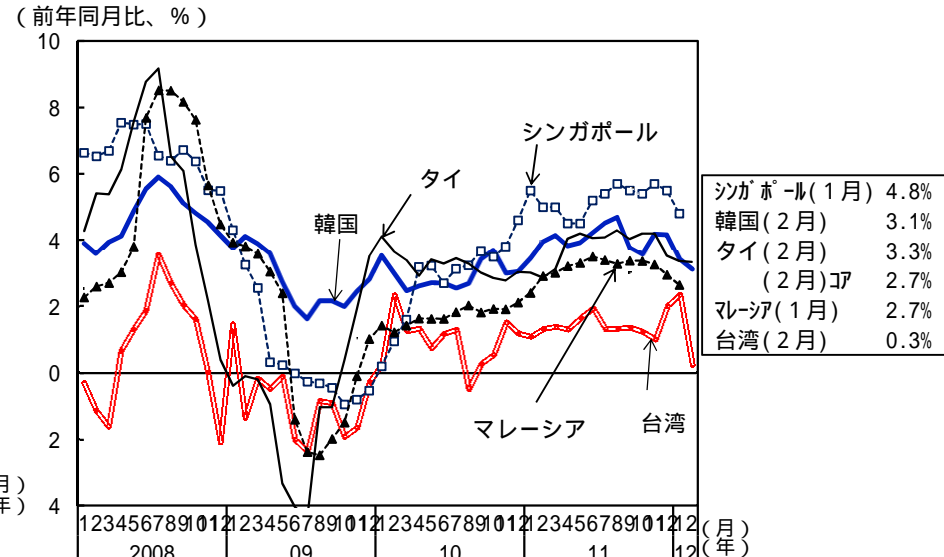
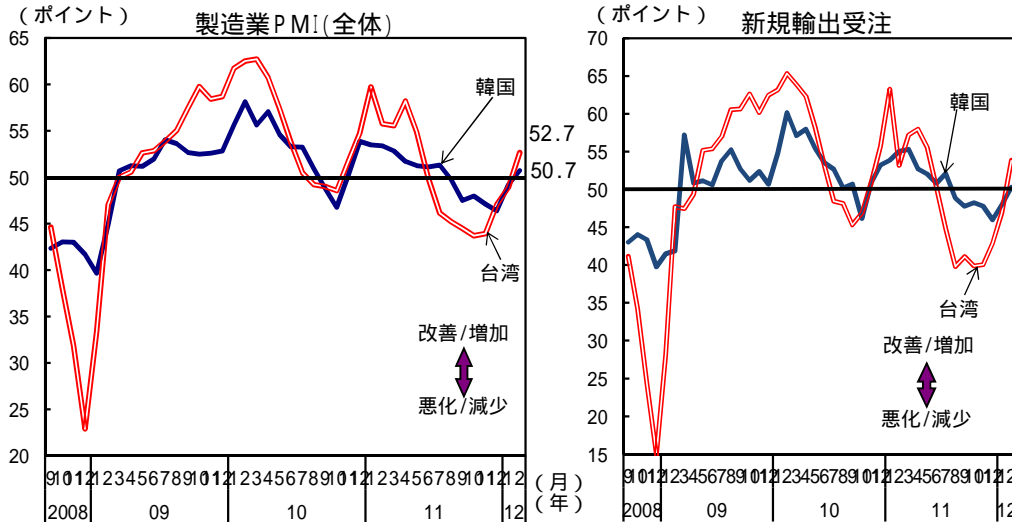


鉱工業生産：シンガポール、タイでは、このところ持ち直しの動き



製造業購買担当者指数 (PMI) : このところ持ち直し

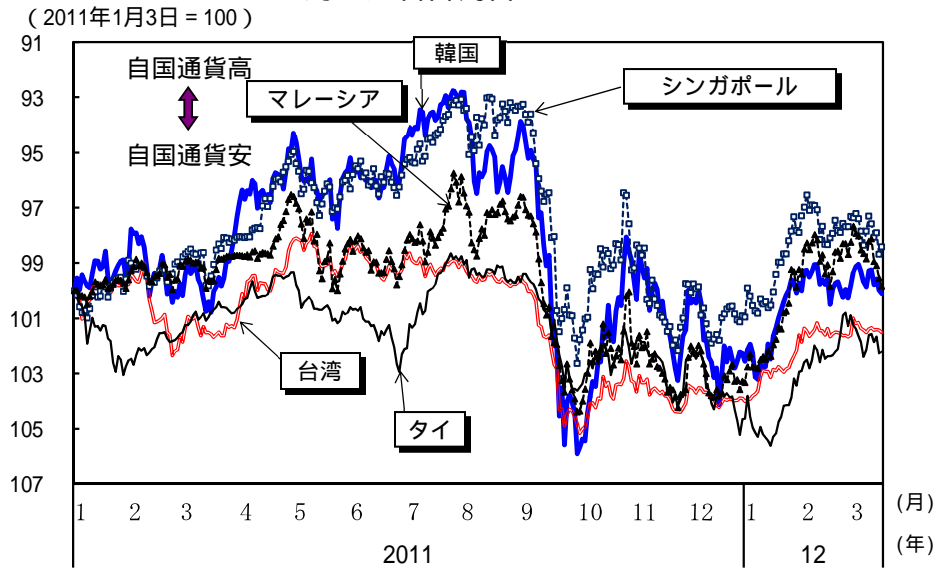
消費者物価上昇率 : このところ低下



(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

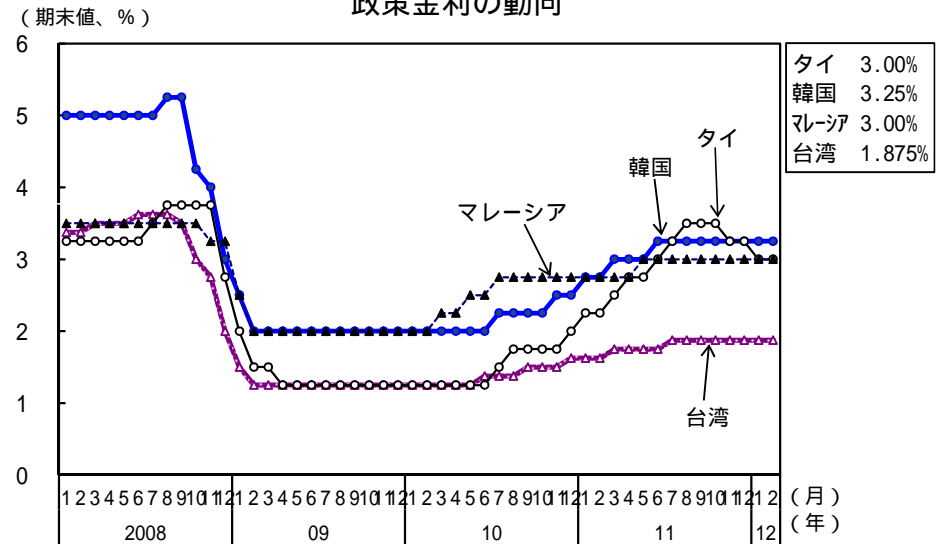
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではCPI総合で3±1%、タイではコアCPIで0.5~3.0%となっている。

対ドル名目為替レート



(備考) ブルームバーグより作成。

政策金利の動向



(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 韓国は7日物レボ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レボ金利、マレーシアは翌日物金利。